

令和6年度

吉備中央町

統一的な基準による財務書類

説明会分析資料

令和8年3月

落合公認会計士事務所

目 次

I 令和6年度 吉備中央町財務書類の公表について

II 地方公会計制度について

- (1) 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性
- (2) 地方自治体における地方債の特徴
- (3) 企業会計手法の導入
- (4) 財務書類とは？
- (5) 統一的な基準の活用方法
- (6) 日々仕訳とは？
- (7) 財務書類の作成ツール

III 令和6年度 財務書類（要約）

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- (3) 資金収支計算書
- (4) 相関図

IV 財務書類分析からわかること

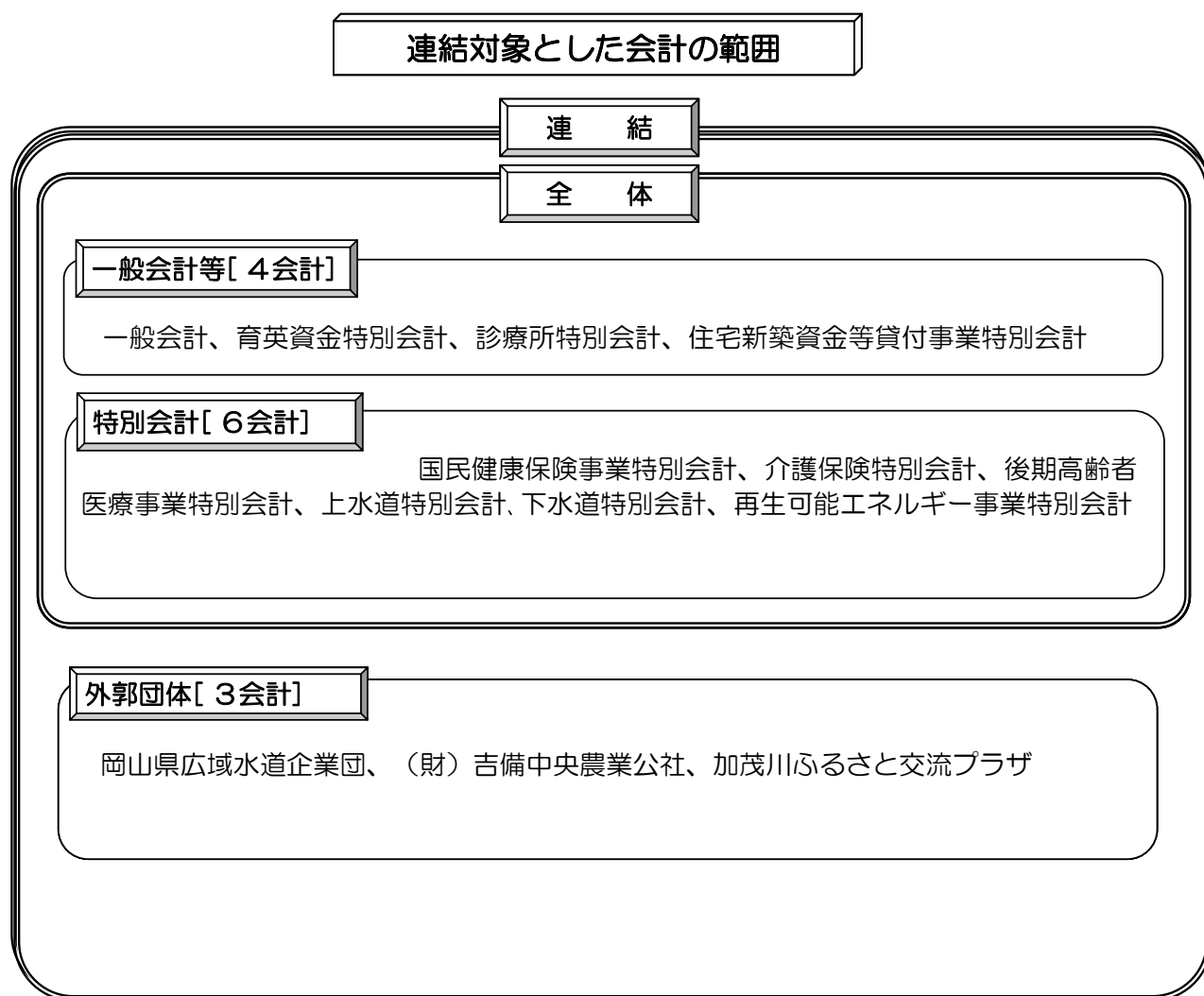
- (1) 比較分析のための前提条件
- (2) 貸借対照表から見える将来の負担
- (3) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況
- (4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
- (5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
- (6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支の状況
- (7) 歳入歳出決算書の経年データ

I 令和6年度 吉備中央町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成26年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、決算分析や予算編成へ活用されています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、**連結**とは、全体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅱ 地方公会計制度について

1. 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性

- ① 税収も地方債も同じ財源だが、返済義務の有無で相違するので、地方債に依存すると債務肥大化する。
- ② 債務が肥大化した理由の一つは、財源に借金を含めて、財政運営をしてきたためである。
- ③ 財政改善のための歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
- ④ 地方交付税算定のための公有財産台帳並びに各種法定台帳の作成(数量管理)から、有効活用のための固定資産台帳(金額管理)の作成。
- ⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

2. 地方自治体における地方債の特徴

固定資産形成に充てるための地方債には、次の魅力がある。

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋である。
- ② 予算編成上、後日交付税措置される借金は、借金した方が得なので、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。

3. 企業会計手法の導入

(1) 官庁会計に収支の概念を導入した

- ① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
- ② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支の概念が必要となる。

(2) 導入例

- ① 貸借対照表の純資産
- ② 資金収支計算書の基礎的財政収支(借金に依存しなかった場合の収支)
 - (あ) 基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
 - (い) 借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

4. 財務書類とは？

(1) 総務省の財務書類に対する考え方

- ① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。
- ② 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再配分機能」および「経済調整機能」。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。

(2) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、年度末時点の財政状態を示す	ストック情報
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含み、現役世代に対する資源配分内訳を示す	1年間の運営状況を示す(フロー情報)
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配分の増減額、並びに税収等財源を対比させ運営状況を示す	
資金収支計算書	現金主義により、資金収支による運営状況を示す	

(3) 3表様式の長所

- ① 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。
- ② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当するので、理解しやすい。

(4) 連結決算とは？

- ① 全体会計＝親＋子　＝一般会計等決算＋公営事業会計
連結決算＝親＋子＋親戚＝一般会計等決算＋公営事業会計＋外郭団体(一組・広域＋関係団体)
- ② 連結決算の必要性
 - ・ 親・子・親戚間で、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である。

(5) 発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。
・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
- ② 発生主義数値の例
 - ・将来、資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……………収入未済額、リース債務等
 - ・現在、債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……………賞与引当金、退職手当引当金等
 - ・現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等

5. 統一的な基準の活用方法

(1) 固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること。

- ① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための数値情報、及び一人あたりコスト情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

(2) 財務書類の活用

年1回作成される財務書類は、自治体の「健康診断書」である。

- ① 誰が活用するのか…財政経営者つまり首長から財政までのラインで特に「財政課長」である。
- ② 活用とは？………経年比較、他団体比較を通じて、自分の役所の状況を読み取り、今後に活かすことである。
住民並びに住民の代表から質問があった場合、「財政課長が読み取ったことを、首長までが共有し、今後に活かしているの、活用されている。」

6. 日々仕訳とは？

(1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。
- ② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

(2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 事務負担や経費負担を考えて、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月総務省）294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

7. 財務書類の作成ツール

- ① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数（歳入16・歳出28）程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

（参考）

（イ）統一的な基準で求められる固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

（ロ）統一的な基準で求められる複式簿記の方法

(1) 財務書類作成の概略

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

(2) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。
(a) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合
・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に係る予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。
・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1:6-2」に従い、仕訳変換処理する。
・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。
(b) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合
・「特定できない」場合とは、工事請負費等の固定資産に係る予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。
・資産形成か維持補修費の特定は、簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。
② 仕訳記帳されていない非資金取引（見えないお金）は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。
・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。
・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるの、複式簿記の知識が必要である。

(3) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。（マニュアル「財務書類作成要領29段落」）

Ⅲ 令和6年度 財務書類（要約）

（1）貸借対照表（バランシート）（令和7年3月31日）

令和6年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

資産の部							負債の部						
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	39,462	93%	49,228	92%	48,785	91%	(1)固定負債	8,234	19%	12,828	24%	14,527	27%
①有形固定資産	33,926	80%	42,434	79%	43,898	82%	①地方債等	7,083	17%	8,426	16%	9,004	17%
①事業用資産	10,414	25%	-1,585	-3%	-3,088	-6%	②退職手当引当金	1,112	3%	1,112	2%	1,122	2%
②インフラ資産	22,674	53%	29,413	55%	30,685	57%	③その他	38	0%	3,290	6%	4,401	8%
③物品	839	2%	14,606	27%	16,301	30%	(2)流動負債	1,089	3%	1,530	3%	1,677	3%
(2)無形固定資産	0	0%	312	1%	1,999	4%	①1年内償還予定地方債等	872	2%	1,071	2%	1,137	2%
(3)投資その他の資産	5,536	13%	6,482	12%	2,888	5%	②未払金	0	0%	146	0%	225	0%
①投資及び出資金	2,987	7%	3,787	7%	95	0%	③その他	217	1%	313	1%	315	1%
②長期延滞債権	92	0%	111	0%	111	0%							
③基金	2,379	6%	2,506	5%	2,604	5%	負債の部合計	9,323	22%	14,358	27%	16,204	30%
④徴収不能引当金	-2	0%	-2	0%	-2	0%	純資産の部						
⑤その他	79	0%	79	0%	80	0%	固定資産等形成分	41,663	98%	51,484	96%	51,041	95%
(2)流動資産	2,948	7%	4,428	8%	4,708	9%	余剰分（不足分）	-8,576	-20%	-12,186	-23%	-13,769	-26%
①現金預金	683	2%	1,719	3%	1,956	4%							
②未収金	19	0%	390	1%	427	1%							
③財政調整基金等	2,246	5%	2,319	4%	2,319	4%							
④徴収不能引当金	-1	0%	-1	0%	-1	0%							
⑤その他	0	0%	0	0%	6	0%	純資産の部合計	33,087	78%	39,298	73%	37,289	70%
資産の部合計	42,410	100%	53,656	100%	53,493	100%	負債・純資産の部合計	42,410	100%	53,656	100%	53,493	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	425 万円	537 万円	536 万円	負債の部	93 万円	144 万円	162 万円
				純資産の部	331 万円	394 万円	373 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産 ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産 ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産 ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 ③基金：特定の目的のために積立した資産
 ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産 ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
 ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債 ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債 ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 ②未払金：企業会計団体の財貨または役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計 これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに吉備中央町では、一般会計等ベースで424億円、全体ベースで537億円、連結ベースで535億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、331億円（一般会計等）、393億円（全体）、373億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である93億円（一般会計等）、144億円（全体）、162億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和6年3月31日の吉備中央町の人口： 9,985 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	11,236	103%	15,163	107%	15,374	109%
① 人件費	1,911	18%	2,020	14%	2,157	15%
② 物件費等	4,991	46%	6,109	43%	6,226	44%
うち減価償却費	2,040	19%	2,509	18%	2,642	19%
③ その他の業務費用	91	1%	217	2%	225	2%
④ 移転費用	4,244	39%	6,816	48%	6,767	48%
2 経常収益	356	3%	1,029	7%	1,358	10%
3 臨時損失	49	0%	49	0%	49	0%
4 臨時利益	18	0%	19	0%	24	0%
純行政コスト	10,911	100%	14,163	100%	14,042	100%
5 財源	9,342	86%	12,751	90%	12,625	90%
① 税収等	7,445	68%	8,846	62%	8,676	62%
② 国県等補助金	1,896	17%	3,905	28%	3,949	28%
本年度差額	-1,569	-14%	-1,412	-10%	-1,417	-10%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	0	0%	0	0%	0	0%
8 その他の純資産変動額	-25	0%	32	0%	454	3%
本年度純資産変動額	-1,594	-15%	-1,380	-10%	-963	-7%
前年度末純資産残高	34,681	-	40,677	-	38,253	-
本年度末純資産残高	33,087	-	39,298	-	37,289	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-1,817	-	-1,831	-	-1,915	-
・有形固定資産等の増加	339	-	1,642	-	1,764	-
・有形固定資産等の減少	2,040	-	3,292	-	3,493	-
・貸付金・基金等の増加	893	-	904	-	901	-
・貸付金・基金等の減少	1,009	-	1,084	-	1,087	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	109 万円	142 万円	141 万円
2 財源	94 万円	128 万円	126 万円
3 本年度差額 (2財源－1純行政コスト)	-16 万円	-14 万円	-14 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和6年度の純行政コストは、一般会計等ベースで109億円、全体ベース142億円、連結ベースで140億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで93億円、全体ベースで128億円、連結ベースでは126億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額・無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△16億円、全体ベースで△14億円、連結ベースで△10億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△18億円、全体ベースで△18億円、連結ベースで△19億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	303	615	705
①業務支出(注)	9,128	12,847	12,922
②業務収入	9,480	13,511	13,672
③臨時支出	49	49	49
④臨時収入	0	0	3
(ロ)投資活動収支(②-①)	76	-219	-255
①投資活動支出	1,217	1,747	1,800
②投資活動収入	1,292	1,528	1,545
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	379	396	450
(ハ)財務活動収支(②-①)	-366	-423	-473
①財務活動支出	889	1,177	1,253
②財務活動収入	523	754	780
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	13	-27	-23
2 前年度末歳計現金残高	593	1,669	1,865
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	37
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	605	1,641	1,879
5 本年度末歳計外現金残高	78	78	78
6 本年度末現金預金残高(4+5)	683	1,719	1,956
(注)うち、地方債等支払利息支出	44	70	77

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（町税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和6年度は、一般会計ベースで0億円、全体ベースで0億円、連結ベースで0億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで6億円、全体ベースで16億円、連結ベースで19億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで4億円、全体ベースで4億円、連結ベースで4億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

【資金収支計算書=CF】		
項目		金額
(イ)業務活動収支		303
①業務支出		9,128
②業務収入		9,480
③臨時支出		49
④臨時収入		0
(ロ)投資活動収支		76
①投資活動支出		1,217
②投資活動収入		1,292
(ハ)財務活動収支		-366
①財務活動支出		889
②財務活動収入		523
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)		13
2 前年度末歳計現金残高		593
3 本年度末歳計現金残高(1+2)		605
4 本年度末歳計外現金残高		78
5 本年度末現金預金残高(3+4)		683

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】			
項目		金額	
経常費用		11,236	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる
業務費用		6,992	
移転費用		4,244	
経常収益		356	
臨時損失		49	固定資産等形成分
臨時利益		18	余剰分(不足分)
純行政コスト		10,911	10,911
財源		9,342	9,342
本年度差額		-1,569	-1,569
固定資産等の変動(内部変動)			-1,817 1,817
有形固定資産等の増加		339	-339
有形固定資産等の減少		2,040	-2,040
貸付金・基金等の増加		893	-893
貸付金・基金等の減少		1,009	-1,009
資産評価差額		0	0
無償所管換等		0	0
その他		-25	
本年度純資産変動額		-1,594	
前年度末純資産残高		34,681	
本年度末純資産残高		33,087	41,663 -8,576

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1)固定資産	39,462	(1)固定負債	8,234
有形固定資産	33,926	(2)流動負債	1,089
無形固定資産	0	負債の部合計	
投資その他の資産	5,536	固定資産等形成分	41,663
(2)流動資産	2,948	余剰分(不足分)	-8,576
現金預金	683	純資産の部合計	
その他	2,265	33,087	
資産の部合計		負債・純資産の部合計	42,410
42,410			

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

⇒「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

⇒(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分(不足分)の計算

⇒「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

Ⅳ 財務書類分析からわかること

(1) 比較分析のための前提条件

- (注1) 統一的な基準で財務書類を作成している他の5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出する。
 (注2) 他団体数値は、本年度未公表のため前年度から引用しているが、空欄は未公表部分である。
 (注3) 四捨五入をしたため一致しない部分があります。

・ 分析比率算定のための基礎データ

	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
住民数: 人数	9,985	476,710	699,596	11,175	8,210	10,161
面積: Km ²	268.78	355.63	790	153	271	78
可住地面積: Km ²	64.03	256.09	437	67	63	37
職員数	198	3,509	9,009	213	171	145
財政力指数	0.28	0.83	1	0	0	0
経常収支比率	87	91.2	90	88	84	91
実質地方債費比率	8.80	3.0	6	4	5	11
将来負担比率	-	-	-	-	-	47.2
特記事項						

・ 住民数の推移

年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
住民数: 人数	11,630	11,338	11,018	10,847	10,577	10,405	10,180	9,985		
増減		-292	-320	-171	-270	-172	-225	-195		

(2) 貸借対照表から見える将来の負担

本年3月末時点の財政状態を、「将来負担がどれだけ残っているのか。」という観点から見ます。

住民サービスに供されている資産総額のうち、「将来の負担」が、どの程度あるのか？

(a) 経年比較

(単位: 百万円)

区分	項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
資産合計	一般会計等	55,706	53,241	51,491	49,546	48,018	45,995	44,287	42,410	42,410	42,410
	全体会計	69,036	66,062	63,817	61,437	59,513	57,182	55,697	53,656	53,656	53,656
	連結会計	71,257	68,223	65,662	63,024	60,919	53,738	54,666	53,493	53,493	53,493
負債合計	一般会計等	10,947	10,451	10,441	10,400	10,149	9,648	9,606	9,323	9,323	9,323
	全体会計	18,102	17,096	16,662	16,557	15,720	14,795	15,019	14,358	14,358	14,358
	連結会計	21,702	20,666	19,961	19,601	18,598	14,836	16,413	16,204	16,204	16,204
負債の割合	一般会計等	19.7%	19.6%	20.3%	21.0%	21.1%	21.0%	21.7%	22.0%	22.0%	22.0%
	全体会計	26.2%	25.9%	26.1%	26.9%	26.4%	25.9%	27.0%	26.8%	26.8%	26.8%
	連結会計	30.5%	30.3%	30.4%	31.1%	30.5%	27.6%	30.0%	30.3%	30.3%	30.3%
主な動き											

(b) 他団体比較

(単位: 百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
資産合計	一般会計等	42,410	546,913	944,994	17,791	38,269	22,904
	全体会計	53,656	951,703	1,452,042	26,708	38,472	31,758
	連結会計	53,493	980,144	1,488,185	28,600	46,871	32,406
負債合計	一般会計等	9,323	231,927	437,471	5,374	15,189	6,509
	全体会計	14,358	467,304	841,890	10,926	15,272	11,376
	連結会計	16,204	477,025	864,909	11,821	21,394	12,818
負債の割合	一般会計等	22.0%	42.4%	46.3%	30.2%	39.7%	28.4%
	全体会計	26.8%	49.1%	58.0%	40.9%	39.7%	35.8%
	連結会計	30.3%	48.7%	58.1%	41.3%	45.6%	39.6%

(3) 実質債務(地方債等と現金預金)の状況

(a) 経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
借金	地方債等	8,687	8,268	8,239	8,079	7,863	7,370	7,433	7,083	7,083	7,083
	1年以内償還予定地方債等	944	918	922	975	946	954	873	872	872	872
	合計	9,631	9,186	9,161	9,054	8,809	8,324	8,306	7,956	7,956	7,956
貯金	固定基金	1,502	1,649	1,889	2,264	2,419	2,677	2,765	2,379	2,379	2,379
	現金預金	1,516	1,826	1,683	1,992	1,816	1,552	1,748	683	683	683
	財政調整基金等	2,804	2,808	2,749	2,326	2,581	2,897	2,290	2,246	2,246	2,246
	合計	5,822	6,283	6,321	6,582	6,816	7,127	6,802	5,308	5,308	5,308
差引		3,809	2,902	2,840	2,472	1,993	1,197	1,503	2,647	2,647	2,647
主な動き											

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	11,056	10,410	10,154	9,775	9,525	8,683	8,744	8,426	8,426	8,426
	1年以内償還予定地方債等	1,184	1,149	1,191	1,194	994	1,151	1,074	1,071	1,071	1,071
	合計	12,240	11,559	11,345	10,969	10,519	9,834	9,818	9,498	9,498	9,498
貯金	固定基金	1,502	1,649	1,889	2,264	2,419	2,677	2,765	2,506	2,506	2,506
	現金預金	1,516	1,826	1,683	1,992	1,816	1,552	1,748	1,719	1,719	1,719
	財政調整基金等	2,804	2,808	2,749	2,326	2,581	2,897	2,290	2,319	2,319	2,319
	合計	5,822	6,283	6,321	6,582	6,816	7,127	6,802	6,544	6,544	6,544
差引		6,418	5,275	5,024	4,387	3,703	2,707	3,016	2,954	2,954	2,954
主な動き											

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	12,397	11,680	11,348	10,868	10,528	8,683	9,187	9,004	9,004	9,004
	1年以内償還予定地方債等	1,351	1,312	1,313	1,314	1,110	1,151	1,128	1,137	1,137	1,137
	合計	13,748	12,992	12,660	12,182	11,638	9,834	10,315	10,142	10,142	10,142
貯金	固定基金	1,285	1,502	1,649	1,889	2,516	2,780	2,866	2,604	2,604	2,604
	現金預金	1,558	1,516	1,826	1,683	2,082	1,648	1,944	1,956	1,956	1,956
	財政調整基金等	2,805	2,804	2,808	2,749	2,581	2,897	2,290	2,319	2,319	2,319
	合計	5,648	5,822	6,283	6,321	7,179	7,325	7,100	6,879	6,879	6,879
差引		8,099	7,170	6,377	5,860	4,458	2,509	3,216	3,262	3,262	3,262
基準財政需要額算入見込額					6,923	6,929	6,582	6,575	6,295		
差引		8,099	7,170	6,377	-1,063	-2,471	-4,073	-3,359	-3,033	3,262	3,262

(b) 他団体比較

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
借金	地方債等	7,083	185,089	333,248	3,896	11,457	5,044
	1年以内償還地方債等	872	19,161	38,019	552	1,205	606
	合計	7,956	204,250	371,267	4,448	12,662	5,650
貯金	固定基金	2,379	31,696	50,192	1,521	2,286	831
	現金預金	683	10,592	17,402	240	249	296
	財政調整基金等	2,246	11,297	21,047	689	1,766	754
	合計	5,308	53,585	88,641	2,450	4,301	1,881
差引		2,647	150,665	282,626	1,998	8,361	3,769

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	8,426	299,610	535,072	5,891	11,457	6,898
	1年以内償還地方債等	1,071	31,403	56,337	879	1,205	863
	合計	9,498	331,013	591,409	6,770	12,662	7,761
貯金	固定基金	2,506	34,068	57,074	1,521	2,287	833
	現金預金	1,719	57,581	40,601	1,302	299	1,294
	財政調整基金等	2,319	14,311	21,047	1,122	1,858	1,092
	合計	6,544	105,960	118,722	3,945	4,444	3,219
差引		2,954	225,053	472,687	2,825	8,218	4,542

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	9,004	305,849	539,855	6,194	13,065	7,742
	1年以内償還地方債等	1,137	31,822	56,937	924	1,287	1,032
	合計	10,142	337,671	596,792	7,118	14,352	8,774
貯金	固定基金	2,604	37,036	62,174	2,068	2,752	920
	現金預金	1,956	65,352	54,981	1,352	1,563	1,399
	財政調整基金等	2,319	14,386	21,166	1,202	2,153	1,162
	合計	6,879	116,774	138,321	4,622	6,468	3,481
差引		3,262	220,897	458,471	2,496	7,884	5,293

(c) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
住民 一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	265,118	316,052	403,985	178,792	1,018,392	370,928
	全体会計	295,842	472,096	675,657	252,796	1,000,974	447,003
	連結会計	326,730	463,378	655,337	223,356	960,292	520,913

(注)計算式＝実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(d)臨時財政対策債の経年推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
臨時 財政 対策債	発行額	226	213	161	168	216	56	25	12		
	元金償還額	277	298	317	332	345	348	338	310	2,469	0
	現在高	3,906	3,821	3,665	3,501	3,372	3,080	2,767	2,469		

(単位:百万円)

区分	項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
臨財債 控除後 現在高	一般会計等	5,725	5,365	5,496	5,553	5,437	5,244	5,539	5,487	7,956	7,956
	全体会計	8,334	7,738	7,680	7,468	7,147	6,754	7,051	7,029	9,498	9,498
	連結会計	9,842	9,171	8,995	8,681	8,266	6,754	7,548	7,673	10,142	10,142

(4)純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

貸借対照表のように過去から現在までの自治体の蓄積でなく、本年度の発生主義による数値です。

「本年度差額」は、民間企業の利益の計算式と同じです。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
一般会計等	① 人件費	1,372	1,519	1,415	1,719	1,717	1,611	1,685	1,911	1,911	1,911
	② 物件費等	4,687	4,998	5,313	5,342	5,358	5,033	4,995	4,991	4,991	4,991
	③ その他の業務費用	119	112	87	85	98	118	86	91	91	91
	④ 移転費用	3,517	3,627	3,802	5,000	4,122	4,418	4,639	4,244	4,244	4,244
	経常収益	215	304	333	250	237	241	252	356	356	356
	臨時損失	0	130	1	227	85	67	39	49	49	49
	臨時利益	255	0	0	10	6	5	23	18	18	18
	純行政コスト	9,225	10,082	10,284	12,113	11,136	11,001	11,169	10,911	10,911	10,911
	① 税収等	6,585	6,559	6,838	6,981	7,524	7,102	7,230	7,445	7,445	7,445
	② 国県等補助金	1,390	1,562	1,672	3,264	2,315	2,404	2,269	1,896	1,896	1,896
	財源	7,974	8,121	8,510	10,245	9,840	9,506	9,499	9,342	9,342	9,342
	本年度差額	-1,251	-1,961	-1,774	-1,868	-1,296	-1,495	-1,670	-1,569	-1,569	-1,569
全体	① 人件費	1,485	1,629	1,521	1,845	1,830	1,712	1,799	2,020	2,020	2,020
	② 物件費等	5,816	6,159	6,425	6,423	6,467	6,065	6,057	6,109	6,109	6,109
	③ その他の業務費用	207	211	3	166	206	244	227	217	217	217
	④ 移転費用	6,340	6,229	6,629	7,656	6,570	6,965	6,960	6,816	6,816	6,816
	経常収益	878	977	12	931	903	922	893	1,029	1,029	1,029
	臨時損失	0	137	1	232	97	67	251	49	49	49
	臨時利益	255	2	997	10	6	20	23	19	19	19
	純行政コスト	12,714	13,386	13,570	15,382	14,262	14,111	14,377	14,163	14,163	14,163
	① 税収等	8,852	7,773	8,036	8,150	8,535	8,142	8,362	8,846	8,846	8,846
	② 国県等補助金	2,685	3,648	3,732	5,499	4,527	4,590	4,301	3,905	3,905	3,905
	財源	11,536	11,422	11,768	13,649	13,062	12,732	12,663	12,751	12,751	12,751
	本年度差額	-1,178	-1,964	-1,802	-1,732	-1,200	-1,379	-1,714	-1,412	-1,412	-1,412
連結	① 人件費	1,636	1,775	1,663	1,977	1,961	1,830	1,924	2,157	2,157	2,157
	② 物件費等	6,350	6,713	6,907	6,712	6,730	6,081	6,168	6,226	6,226	6,226
	③ その他の業務費用	242	246	153	187	224	244	234	225	225	225
	④ 移転費用	6,290	6,184	6,466	7,605	6,519	6,902	6,903	6,767	6,767	6,767
	経常収益	1,421	1,522	20	1,423	1,370	1,209	1,221	1,358	1,358	1,358
	臨時損失	0	140	3	241	108	74	257	49	49	49
	臨時利益	256	6	1,482	16	17	20	30	24	24	24
	純行政コスト	12,841	13,529	13,690	15,283	14,155	13,902	14,234	14,042	14,042	14,042
	① 税収等	8,894	7,817	8,072	7,980	8,352	7,932	8,192	8,676	8,676	8,676
	② 国県等補助金	2,756	3,720	3,801	5,567	4,594	4,590	4,334	3,949	3,949	3,949
	財源	11,650	11,536	11,872	13,547	12,946	12,522	12,526	12,625	12,625	12,625
	本年度差額	-1,192	-1,993	-1,817	-1,736	-1,209	-1,380	-1,708	-1,417	-1,417	-1,417
減価償却費	一般会計等	2,428	2,402	1,022	2,363	2,273	2,211	2,156	2,040	2,040	2,040
	全体会計	3,048	3,017	1,061	2,900	2,778	2,695	2,632	2,509	2,509	2,509
	連結会計	3,258	3,224	1,077	3,109	2,982	2,706	2,737	2,642	2,642	2,642
主な動き											

(注)民間企業では「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスである必要がありますが、公会計は利益目的ではありません。

公会計の場合、減価償却費が計上されるので、構造的にほとんどの自治体でマイナスになります。

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
一般会計等	純行政コスト	10,911	175,315	310,729	6,576	8,705	5,491
	財源	9,342	186,162	324,723	6,038	9,238	5,475
	本年度差額	-1,569	10,847	13,994	-538	533	-16
全体	純行政コスト	14,163	248,064	438,939	9,338	10,339	8,036
	財源	12,751	267,461	449,549	8,742	10,932	8,110
	本年度差額	-1,412	19,397	10,610	-596	593	74
連結	純行政コスト	14,042	305,521	528,012	10,674	15,030	9,408
	財源	12,625	325,092	537,298	10,040	15,771	9,380
	本年度差額	-1,417	19,571	9,286	-634	741	-28

(5)純資産変動計算書の「固定資産等の変動(内部変動)」の状況

将来世代への投資は、魅力的な町造りのためには、必須ですが、将来世代に対する投資水準を表した純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況がどうだったのか？少子高齢化を踏まえ、長期計画立案の上で投資を決定する必要がある。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
一般 会計等	固定資産等の変動	-2,065	-2,479	-1,878	-2,184	-1,590	-1,570	-1,880	-1,817	-1,817	-1,817
	有形固定資産等の増加	280	23	313	100	129	59	735	339	339	339
	有形固定資産等の減少	2,432	2,547	2,370	2,365	2,273	2,211	2,168	2,040	2,040	2,040
	増減	-2,152	-2,524	-2,058	-2,265	-2,144	-2,151	-1,433	-1,701	-1,701	-1,701
	貸付金・基金等の増加	465	607	975	1,164	1,142	1,189	901	893	893	893
	貸付金・基金等の減少	377	562	796	1,083	589	607	1,348	1,009	1,009	1,009
	増減	87	45	179	81	553	582	-447	-116	-116	-116
全体	固定資産等の変動	-2,479	-3,075	-2,417	-2,689	-2,044	-1,970	-2,009	-1,831	-1,831	-1,831
	有形固定資産等の増加	469	58	386	216	198	149	1,400	1,642	1,642	1,642
	有形固定資産等の減少	3,081	3,176	2,979	2,968	2,779	2,695	2,901	3,292	3,292	3,292
	増減	-2,611	-3,118	-2,593	-2,752	-2,581	-2,546	-1,500	-1,650	-1,650	-1,650
	貸付金・基金等の増加	510	614	982	1,171	1,149	1,196	908	904	904	904
	貸付金・基金等の減少	377	570	806	1,108	612	620	1,417	1,084	1,084	1,084
	増減	132	43	176	63	537	576	-509	-181	-181	-181
連結	固定資産等の変動	-2,664	-3,238	-2,606	-2,848	-2,204	-1,972	-2,068	-1,915	-1,915	-1,915
	有形固定資産等の増加	524	157	543	268	290	154	1,464	1,764	1,764	1,764
	有形固定資産等の減少	3,318	3,430	3,292	3,189	3,010	2,706	3,020	3,493	3,493	3,493
	増減	-2,793	-3,273	-2,749	-2,922	-2,721	-2,552	-1,556	-1,729	-1,729	-1,729
	貸付金・基金等の増加	509	615	949	1,183	1,130	1,201	906	901	901	901
	貸付金・基金等の減少	380	579	806	1,108	613	620	1,418	1,087	1,087	1,087
	増減	129	35	143	74	517	581	-513	-186	-186	-186
主な動き											

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
一般 会計等	固定資産等の変動	-1,817	23,787	11,259	-476	0	-221
	有形固定資産等の増加	339	32,455	30,071	245		429
	有形固定資産等の減少	2,040	12,065	23,648	459		1,001
	増減	-1,701	20,390	6,423	-214	0	-572
	貸付金・基金等の増加	893	11,353	24,917	213		379
	貸付金・基金等の減少	1,009	7,956	20,081	475		28
	増減	-116	3,397	4,836	-262	0	351
全体	固定資産等の変動	-1,831	19,068	8,740	-813	0	-370
	有形固定資産等の増加	1,642	42,576	49,075	434		618
	有形固定資産等の減少	3,292	26,435	41,777	817		1,323
	増減	-1,650	16,141	7,298	-383	0	-705
	貸付金・基金等の増加	904	12,058	54,643	258		408
	貸付金・基金等の減少	1,084	9,131	53,201	688		73
	増減	-181	2,927	1,442	-430	0	335
連結	固定資産等の変動	-1,915	18,653	2,165	-884	0	-339
	有形固定資産等の増加	1,764	44,286	50,318	455		697
	有形固定資産等の減少	3,493	27,477	44,200	918		1,476
	増減	-1,729	16,809	6,118	-463	0	-779
	貸付金・基金等の増加	901	12,157	86,869	317		554
	貸付金・基金等の減少	1,087	10,313	90,822	738		114
	増減	-186	1,844	-3,953	-421	0	440

(6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

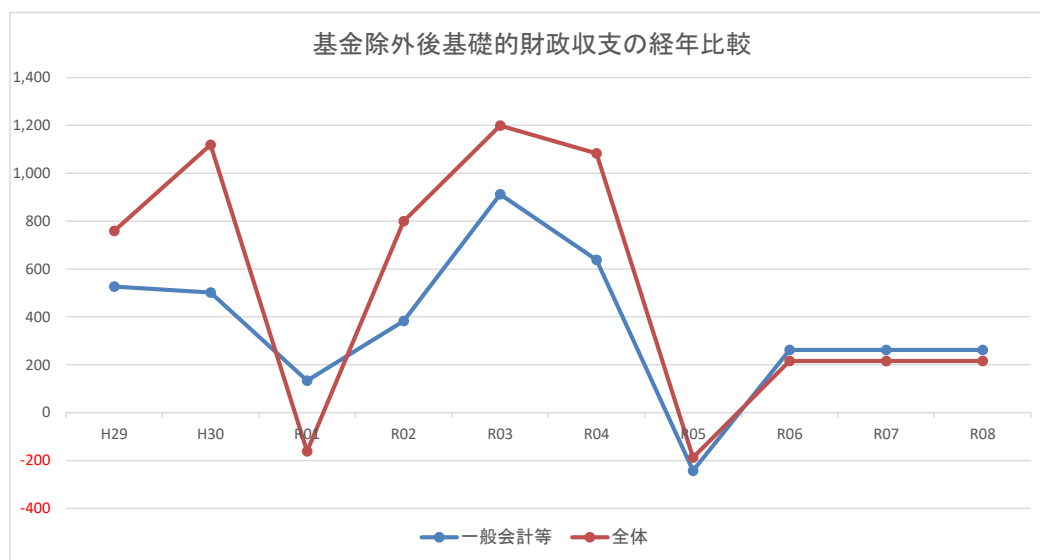
・基金への積み立てを、投資活動収支に含めるのか(①)、含めないのか(①+②)、異なった健康診断がなされる。

利払後基礎的財政収支が、ゼロ以上であれば、地方債に依存しない財政運営が行われたことになります。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	決算年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
一般会計等	業務活動収支	780	508	494	463	1,013	644	216	303	303	303
	投資活動収支	-341	-50	-540	-162	-654	-587	-12	76	76	76
	利払後収支(①)	439	458	-46	302	359	57	204	379	379	379
	基金等増加(②)	87	45	179	81	553	582	-447	-116	-116	-116
	基金除外収支(①+②)	527	502	133	383	912	639	-242	262	262	262
	地方債増減額加算(③)		-419	-28	-160	-216	-493	63	-350	0	0
	実質単年度収支(①+②+③)	527	83	105	223	696	146	-179	-87		
全体	業務活動収支	1,015	1,146	499	927	1,352	1,163	385	615	615	615
	投資活動収支	-389	-70	-837	-190	-690	-656	-64	-219	-219	-219
	利払後収支(①)	627	1,076	-337	737	662	508	321	396	396	396
	基金等増加(②)	132	43	176	63	537	576	-509	-181	-181	-181
	基金除外収支(①+②)	759	1,120	-161	800	1,199	1,083	-188	216	216	216
連結	業務活動収支	1,258	241	1,084	1,478	1,166	1,166	705	705	705	705
	投資活動収支	-413	-107	-966	-243	-741	-665	-255	-255	-255	-255
	利払後収支(①)	845	133	118	1,235	425	501	450	450	450	450
	基金等増加(②)	129	35	143	74	517	581	-513	-186	-186	-186
	基金除外収支(①+②)	974	168	260	1,309	942	1,081	-63	264	264	264
主な動き											



(注) 見にくくなるので、グラフから連結を除外しています。

(単位:年)

区分	決算年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
地方債等償還可能年数	一般会計等	21.91	20.07	-200.16	30.02	24.54	146.50	40.64	21.0		
	全体会計	19.53	10.74	-33.66	14.88	15.89	19.38	30.56	24.0		
	連結会計	16.27	97.63	107.51	9.87	27.39	19.64	28.11	22.5		

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

	区分	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
一般会計等	業務支出	9,128	171,078	296,071	6,219	7,818	4,582
	業務収入	9,480	188,124	325,503	6,059	9,220	5,498
	臨時支出	49	4	0	39	561	66
	臨時収入	0	0	0	0	544	0
	業務活動収支	303	17,042	29,432	-199	1,385	850
	投資活動支出	1,217	43,693	54,953	458	2,303	807
	投資活動収入	1,292	15,074	30,563	614	1,763	185
	投資活動収支	76	-28,619	-24,390	156	-540	-622
	利払後収支(①)	379	-11,577	5,042	-43	845	228
	基金等増加(②)	-116	3,397	4,836	-262		351
全体	基金除外収支(①+②)	262	-8,180	9,878	-305		579
	業務支出	12,847	324,941	431,445	9,213	9,468	7,234
	業務収入	13,511	360,415	472,401	9,311	10,915	8,556
	臨時支出	49	14	126	47	561	66
	臨時収入	0	4	132	7	544	0
	務活動収支(現役世代収支)	615	35,464	40,962	58	1,430	1,256
	投資活動支出	1,747	52,042	74,929	677	2,311	997
	投資活動収入	1,528	17,852	38,605	849	1,763	272
	資活動収支(将来世代収支)	-219	-34,190	-36,324	172	-548	-725
	利払後収支(①)	396	1,274	4,638	230	882	531
連結	基金等増加(②)	-181	2,927	1,442	-430		335
	基金除外収支(①+②)	216	4,201	6,080	-200		866
	業務支出	12,922	382,702	542,307	10,538		9,615
	業務収入	13,672	419,077	584,946	10,681		11,072
	臨時支出	49	16	256	47		66
	臨時収入	3	4	132	7		0
	務活動収支(現役世代収支)	705	36,363	42,515	103		1,391
	投資活動支出	1,800	53,644	71,609	757		1,028
	投資活動収入	1,545	19,266	35,686	909		322
	資活動収支(将来世代収支)	-255	-34,378	-35,923	152		-706
	利払後収支(①)	450	1,985	6,592	255		685
	基金等増加(②)	-186	1,844	-3,953	-421		440
	基金除外収支(①+②)	264	3,829	2,639	-166		1,125

・作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・地方債発行・元金償還金を除外する。

・「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、地方債残高は増えないとされている。
しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、地方債残高は増加していくのである。

・財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現されている。
「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費分だけ債務残高の実額は増加してしまうのである。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要がある。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言う。」

★ 特徴

- ・当該年度で地方債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。
- ・財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

(c) 地方債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

- ・利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しませんが、プラスの場合、年度末の「地方債残高」から除して「地方債等償還可能年数」を算出できるので、自治体の現在の財政状態が示されます。
- ・「地方債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標である。

(単位:年)

指標	会計区分	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
地方債等償還可能年数	一般会計等	21	-18	74	-103	15	25
	全体会計	24	260	128	29	14	15
	連結会計	23	170	91	28		13

(注)計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・地方債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数である。
- ・他団体の連結の平均的な年数は、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くになっている。
- ・住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、地方債等償還可能年数がマイナスで、地方債残高が増えていくという状況のところが多くなっている。

(7)歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
収入 済 額	市町村税	1,255	1,239	1,283	1,307	1,282	1,335	1,356	1,371		
	地方消費税交付金	213	218	207	254	272	270	266	292		
	地方交付税	4,086	4,025	3,955	3,977	4,323	4,076	4,105	4,228		
	使用料及び手数料	0	0	85	87	92	91	94	92		
	国庫支出金	512	732	812	2,307	1,488	1,554	1,348	1,017		
	都道府県支出金	873	829	860	957	826	849	919	879		
	その他の款	1,605	1,931	2,484	2,716	2,461	2,248	1,633	1,841	0	0
	小計(①)	8,544	8,974	8,769	10,395	10,029	9,687	9,721	9,720	0	0
	繰越金	403	486	496	567	757	860	420	592		
	繰入金	0	0	832	1,123	623	645	1,377	1,040		
支出 済 額	地方債発行	723	498	893	814	729	461	935	523		
	合計(②)	9,670	9,958	10,990	12,899	12,138	11,653	12,453	11,875		
	需用費	0	0	0	0	439	428	426	436		
	委託料	603	730	722	797	915	987	831	1,021		
	工事請負費	655	708	958	1,168	1,008	604	1,443	953		
	負担金及び補助交付金	2,331	2,454	2,495	3,822	2,844	3,166	3,423	2,789		
	扶助費	706	719	725	750	763	778	798	847		
	繰出金	598	580	577	486	495	490	466	468		
	その他の節	3,114	3,248	3,965	4,142	2,709	2,647	2,625	3,024	0	0
	小計(③)	8,007	8,439	9,442	11,165	9,173	9,100	10,012	9,538	0	0
実質 収 支 に 関 する 調 書 よ り 記 入	積立金	0	0	0	0	1,083	1,144	855	815		
	地方債費	1,176	1,023	982	977	1,022	989	994	917		
	合計(④)	9,183	9,462	10,424	12,142	11,278	11,233	11,861	11,270		
	歳入歳出差引額(②-④)	487	496	566	757	860	420	592	605	0	0
	翌年度へ繰越すべき財源	87	210	184	241	109	46	100	206		
	実質収支額	400	286	382	516	751	374	492	399	0	0
	繰越金	-403	-486	-496	-567	-757	-860	-420	-592	0	0
	単年度収支	-3	-200	-114	-51	-6	-486	72	-193	0	0
	基金増減額	87	45	179	81	553	582	-447	-116	-116	-116
	実質単年度収支額	-90	-245	-293	-132	-559	-1,068	519	-77	116	116
支出 済 額 = 款 項	基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0		
	翌年度繰越金	400	286	382	516	751	374	492	399	0	0
	議会費	0	0	84	81	84	84	89	84		
	総務費	0	0	2,508	4,126	3,152	2,963	2,860	2,599		
	民生費	0	0	2,156	2,202	2,435	2,357	3,290	2,730		
	衛生費	0	0	600	560	869	802	948	981		
	労働費	0	0	4	4	3	3	3	3		
	農林水産業費	0	0	1,171	1,302	1,205	1,294	1,332	1,361		
	商工費	0	0	181	308	302	345	205	232		
	土木費	0	0	737	510	514	447	398	497		
支出 済 額 = 款 項	消防費	0	0	307	367	334	360	300	322		
	教育費	0	0	787	891	771	848	1,098	1,140		
	災害復旧費	0	0	436	227	85	67	30	49		
	公債費	1,176	1,023	982	977	1,022	989	994	917	0	0
	諸支出金	0	0	471	586	500	670	312	354		
	予備費	8,007	8,439	0	1	2	4	2	1	0	0
	合計	9,183	9,462	10,424	12,142	11,278	11,233	11,861	11,270	0	0